

ESRI統計より：国民経済計算 平成23年産業連関表と 国民経済計算

経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課
鈴木 大地

はじめに

本年6月に平成23年(2011年)産業連関表(以下、平成23年表という。)の確報が公表された。本稿では、平成23年表を材料に、内閣府において作成している国民経済計算(JSNA)の最も重要な基礎統計である産業連関表と国民経済計算の関係について概説する。

平成23年産業連関表の概要

産業連関表は、作成対象年次における我が国の経済構造を総体的に明らかにすること等を目的として作成されるもので、国内経済において一定期間(通常1年間)に財・サービスがどのように生産され、販売されたかについて行列形式で一覧表にとりまとめた統計である。産業連関表において中核となる「取引基本表」は、行(商品)×列(アクティビティ)の行列表でできており、列(縦方向)の計数を読むと、その部門が生産した財・サービスの国内生産額とその生産に用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳に関する情報が得られる。産業連関表ではこれを「投入」(Input)と呼ぶ。一方、行(横方向)の計数を読むと、その財・サービスの国内生産額とその販売先の内訳に関する情報が得られ、産業連関表ではこれを「産出」(Output)と呼ぶ。そのため、産業連関表は「投入産出表」(Input-Output Tables、IO表)とも呼ばれる。

我が国の産業連関表は昭和30年(1955年)表以来、関係府省庁による共同事業としておおむね5年ごとに作成されてきており、平成23年表については総務省を中心に内閣府を含む10府省庁で共同作成された。平成23年表の特徴として、国内の経済活動を同一時点で網羅的に把握することを目的として我が国で初めて実施された事業所・企業に対する大規模調査である「平成24年経済センサス活動調査(調査対象年:

平成23年)」を基礎統計として取り込んだこと、日本標準産業分類の平成19年改定を反映したことに加え、後述するように国民経済計算の概念との整合性向上が図られた点が挙げられる。

国民経済計算との関係

産業連関表は、国際的には「国民経済計算の体系」(System of National Accounts、SNA)の一部をなすものであり、我が国のJSNAとも密接に関係している。JSNAの基準改定においては、いくつかの詳細な基礎統計を取り込んでいるが、このうち産業連関表は、JSNAの推計の中心をなすコモディティ・フロー法及び付加価値法の基盤を形成するなど¹、その最も重要な基礎統計と言える。平成28年度中を目途とする国民経済計算の次回基準改定に際しては、平成23年表の計数が取り込まれる予定になっている。

平成23年表については、上述のとおり国民経済計算の概念との整合性向上が図られたという特徴がある。具体的には、国・地方の会計や独立行政法人等の政府諸機関の部門分類ができるだけ整合的なものになったことに加え、JSNAで先行して導入していた「間接的に計測される金融仲介サービス(FISIM)」の概念が導入された。ただし、引き続き産業連関表とJSNAの概念上の差は残っている。主なものを挙げると、①屑・副産物、②仮設部門、③家計外消費支出、④輸出入の計数、政府手数料の扱い、⑤自社開発ソフトウェアの扱い、⑥一部政府諸機関の分類における違い等がある。紙幅の関係から詳細は総務省(2015)に譲るが、例えば③については、企業の際際費や福利厚生費を意味する家計外消費支出を、産業連関表では後述する粗付加価値や最終需要として扱う一方、JSNAでは投入として扱うという差が存在する。

このような概念上の差に留意する必要があるが、産業連関表にもJSNAにおけるGDP(Gross Domestic Products、国内総生産)に相当する計数が存在する。まず、列方向で見たときに、その部門が生産した財・サービスの国内生産額から、その生産に用いられた財・サービスの投入を引いたものを粗付加価値といい、一方、行方向で見たときに、当該財・サービスの国内生産額のうち、一国内の生産のために用いられる

1 コモディティ・フロー法及び付加価値法における産業連関表の利用方法については、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2012)を参照。

もの(中間需要)を引いたものを最終需要というが、これらは以下の式のようにバランスする²。

$$\text{粗付加価値額合計} = \text{最終需要額合計} - \text{輸入額合計}$$

ここでJSNAと産業連関表の大きな相違点である家計外消費支出の扱いを考慮すると、粗付加価値合計476.9兆円から家計外消費支出合計の13.6兆円を差し引いた463.3兆円が国内総生産(生産側)に似た概念となる。また、最終需要合計560.1兆円から輸入計83.2兆円を控除し、更に家計外消費支出合計の13.6兆円を差し引いた463.3兆円が国内総生産(支出側)に似た概念となる。

なお、前述の通り、列側でみた「粗付加価値額合計」と、行側で見た「最終需要額合計-輸入額合計」は常に一致する構造となっているが、これを二面等価といい、SNAという三面等価と同様の概念である。

産業連関表の今後

我が国の産業連関表の今後の方向性を考える上で重要な指針として、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)(以下「第Ⅱ期基本計画」という。)がある。第Ⅱ期基本計画に掲げられた我が国の産業連関表の課題には、主なものとして、基本価格表示による産業連関表の作成のほか、自社開発ソフトウェア及び研究開発(R&D)への支出の総固定資本形成としての計上などの国民経済計算との整合性確保がある。

基本価格とは、ある財・サービスの生産者がその購入者から受け取る金額(生産者価格)から消費税等の間接税を差し引き、受け取る補助金を加えた価格である。基本価格表示の産業連関表は、間接税及び補助金の影響を除いて生産構造を把握するために望ましいとされているが、我が国においては基礎資料の制約が大きい等の理由から平成23年表での導入は見送られた。また、自社開発ソフトウェア及び研究開発は、それぞれ93SNA及び08SNAというSNAの国際基準により、費用を資本形成として扱うことが勧告されている。平成23年表においてはこれらの費用は中間消費として扱われているが、次回の産業連関表に向けて検討を行っていくこととなっている。

JSNAとの整合性確保のため、またそもそも産業連関表がSNAという体系の一部をなすものであることから、JSNAが次回基準改定において対応を目指している08SNAに産業連関表としても対応していくことが望ましいと考えられる。08SNAへの対応には、上述の研究開発以外にもいくつかの課題がある。例えば、08SNAにおいて戦車や艦艇等の防衛装備品は平時においても継続して防衛サービスの生産に使用されるものであることから、固定資産に分類することとされた。現行のJSNA及び平成23年表においては、防衛装備品は一般政府の中間消費として扱われているが、08SNAに従えば総固定資本形成に計上することになる。平成23年表作成の段階から08SNAへの対応については部分的に検討されてきており、次回の産業連関表の作成にあたっては引き続き検討が行われていくことが期待される。

結び

平成23年表の公表を終えた現在、関係府省庁は平成28年度中の公表に向け「平成12-17-23年接続産業連関表」の作成作業に取り組んでいるところである。接続産業連関表とは、産業連関表の各年次の部門の設定や概念等を統一して異時点間の計数の比較を可能にするものである。その後には、次回の産業連関表に向けた検討が本格化することになる。産業連関表はJSNAの重要な基礎資料であるという観点からも、次回の産業連関表に向けた関係府省庁の取組に注目いただければ幸いである。

(参考文献)

- 産業連関部局長会議「平成23年(2011年)産業連関表 作成基本要綱」, 2011年1月
- 総務省「平成23年(2011年)産業連関表-総合解説編-」, 2015年6月
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「推計手法解説書(年次推計編)平成17年基準版」, 2012年11月
- European Commission, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank (2009), "System of National Accounts 2008"

鈴木 大地(すずき だいち)

² 産業連関表では粗付加価値、最終需要等のことを外生部門と呼ぶが、同部門とJSNAのGDPが密接に関係することもあり、産業連関表の作成に当たって内閣府は主として外生部門の推計を担当している。